

令和5年度（第14期）

事業計画書及び予算書

自令和 5年4月 1日

至令和 6年3月31日

公益財団法人 **オイスカ**

*** 事業計画書**

I. 海外開発協力事業	3
II. 「子供の森」計画事業	7
III. 人材育成事業.....	8
IV. 啓発普及事業.....	12
V. 収益事業.....	31

I. 海外開発協力事業

予算規模：222,405 千円

目的	途上国の十分な収入を得る産業がなく、地域住民の生活に影響が出るほどに劣化した自然環境にある地域において、地域住民を担い手に、環境保全型の持続可能な地域社会の創出と防災減災を目指す。
実施国 (実施地域数)	13 カ国 36 プロジェクト：アジア、太平洋地域諸国 バングラデシュ (2)、中国 (1)、フィジー (3)、インド(2)、インドネシア (8)、マレーシア (1)、ミャンマー (2)、パプアニューギニア (2)、フィリピン (9)、タイ (3)、スリランカ(1)、モンゴル (1)、ウズベキスタン (1)
事業概要	<p>海外各地に、環境に配慮した持続可能な産業とその基盤となる自然環境を備え、自然を敬い自発的に協力し合い人々が住む地域を創出する。</p> <p>1) 自然再生・保全活動 (1980 年からの継続事業)</p> <p>➤ 目的： 森林の荒廃や砂漠化、沿岸部の環境劣化等の自然環境劣化の進む地域において、住民参加型による持続可能な環境保全活動を行い、環境の荒廃の防止および回復、生物多様性の保全さらに森林や土壌の自然再生機能を高め、もって地域内の生産性の向上および生活資源の適切な管理を促し住民生活の改善と防災減災に寄与する。</p> <p>➤実施地域：10 カ国 19 プロジェクト</p> <p>➤受益対象：青少年を含む地域住民等 約 40,000 名</p> <p>➤植林予定面積：約 400 ヘクタール (陸地、沿岸地含め)</p> <p>➤活動内容： 緑化活動、マングローブ・サンゴ保全、砂漠化防止活動などを地域の特性に応じて実施。苗木管理、植栽、事後管理、モニタリングなどの工程のすべてにおいて地域住民が主体となり実施。環境保護への住民意識の高揚のため研修会やワークショップ等を開催し地域社会に根付いた事業に発展させ持続可能な活動とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> * タイ・ラノー県のマングローブ林の再生と社会的弱者層生計向上プロジェクト (外務省日本 NGO 連携無償資金協力) * ウズベキスタン西部 植林と薬草栽培による沙漠緑化及び生計向上プロジェクト (外務省日本 NGO 連携無償資金協力)

2) 人材育成活動

➤ 目的：

開発途上国の農漁村の青少年を対象に、コミュニティーの生活向上・自然環境保全等持続可能な開発に貢献できる知識、技術技能等を修得し、地域社会の指導的な役割を果たしていく人材として育成する。

➤実施場所：9カ国 11カ所の研修施設ほか

➤対象者： 各国の地域発展の牽引役となり得る農村社会の青年及び農業機関関係者等、男女約 400 名を主に対象とする。修了後は農村地域振興活動を推進していく上で、指導的な立場に立って人材の育成指導・地域社会の農業普及に携わっていく。

➤研修内容：

- * 有機農業技術の習得、農産物の加工・マーケティング、環境保全の知識・技術、保健衛生、語学学習、リーダーシップ研修、プロジェクトマネジメントなど地域発展に必要な知識・技術、そして資質等、複合的な研修の実施。
- * 環境保全・地域開発等の各種プロジェクトにかかる地域住民組織や教育機関等への巡回指導訪問等
- * 人材育成活動の一環として、地域開発の拠点としての役割を担っている現地カウンターパートの研修施設基盤強化のため、現地スタッフ育成ならびに施設や機材供与等の基盤整備の充実を行う。

3) 持続可能な産業の開発/促進活動(1969年からの継続事業)

➤目的：開発途上国における農漁村地域の開発促進。

➤実施場所：3カ国 4カ所の研修施設ほか

➤対象者：青少年含む地域住民約 2,000 名対象

➤内容：

- * 地場産業の育成、施設整備、機材供与
- * 地域の特性に応じた技術の実践および普及
- * インドネシア・伝統的生活様式を守って生活する共同体の生活基盤の整備と生活環境の改善、生計向上の支援事業（外務省日本 NGO 連携無償資金協力）

4) 各活動の評価及び調査研究

	<p>事業をより効果的に実施できるよう質の向上と有機的な繋がりを図るための調査研究を実施しプロジェクト形成等を図る。また各活動の地域社会への裨益及び相乗効果を測定するための評価を実施し、次年度以降の事業等へ反映をさせていく。</p>
<p>海外カウンターパート</p> <p>バングラデシュ： カンボジア： 中国： フィジー： インド： インドネシア： マレーシア： モンゴル： ミャンマー： パプアニューギニア： フィリピン： スリランカ： タイ： ウズベキスタン：</p>	<p>オイスカ・バングラデシュ総局、研修生OB会、首相府NGO局</p> <p>オイスカ・カンボジア総局</p> <p>内モンゴル自治区阿拉善盟政府、オイスカ・カレッジリミテッド</p> <p>フィジー青年スポーツ省、オイスカフィジー研修生OB会</p> <p>インド各州政府（デリー、ハリヤナ、UP、ケララの各州）</p> <p>オイスカ北インド支部、オイスカ南インド支部</p> <p>インドネシア内務省、オイスカ・インドネシア総局</p> <p>サバ州農村開発公社(KPD)、オイスカ・マレーシア総局、マラ公団(MARA)</p> <p>オイスカ・モンゴル総局</p> <p>ミャンマー農業畜産灌漑省農業局(DoA)</p> <p>パプアニューギニア東ニューブリテン州政府、オイスカラバウル支局</p> <p>フィリピン・ボランティア調整局、西ネグロス州政府、ヌエバビスカヤ州政府、オイスカ研修生OB会(OTTAA)、オイスカ・フィリピン総局</p> <p>スリランカ総局</p> <p>オイスカ・タイ総局</p> <p>カラカルパクスタン農業大学</p>
<p>駐在員・技術員派遣予定数</p>	<p>11名</p>
<p>国別主要支援案件一覧</p> <p>バングラデシュ： 中国： フィジー：</p>	<p>*カッコ内は実施地域</p> <p>人材育成活動支援（ダッカ バングラデシュ研修センター） マングローブ植林活動（コックスバザール県）</p> <p>内モンゴル沙漠化防止活動（内モンゴル自治区阿拉善盟）</p> <p>サンゴ礁保全活動（ビチレブ島沿岸等） マングローブ植林活動（ビチレブ島沿岸） 人材育成活動支援（ビチレブ島 青年スポーツ省研修施設内・モデル農場）</p>

インド：	<p>現地カウンターパートの緑化活動後方支援（ニューデリー周辺）</p> <p>現地カウンターパートの人材育成活動後方支援（ケララ州等）</p> <p>地域開発支援（ウッタールプラデシュ州等）</p>
インドネシア：	<p>マングローブ植林活動（ジャワ島北岸、マドゥラ島の8地域）</p> <p>人材育成活動支援（ジャワ島西部 スカブミ研修センター）</p> <p>人材育成活動支援（ジャワ島中部 カランガニアル研修センター）</p> <p>地域開発支援（ジャワ島西部 スカブミ県）</p>
マレーシア：	<p>人材育成活動支援（サバ州 KPD オイスカ青年研修センター）</p>
モンゴル：	<p>モンゴル北部緑化活動（ブルガン県セレンゲ区）</p> <p>モンゴル南部砂漠化防止緑化活動（ウムヌゴビ県）</p>
ミャンマー：	<p>人材育成活動支援（パコック県 ミャンマー農村開発研修センター、ヤマーティン県 ミャンマー農業指導者研修センター）</p> <p>中部ミャンマー農村開発プロジェクト（パコック県、ヤマーティン県）</p> <p>緊急支援活動（パコック県、ヤマーティン県）</p>
バブア・ニューギニア：	<p>熱帯林保全活動（東ニューブリテン州）</p> <p>人材育成活動支援（東ニューブリテン州ラバウル・エコテック研修センター）</p>
フィリピン：	<p>マングローブ植林活動（ルソン島南部等）</p> <p>ヌエバビスカヤ植林活動（ルソン島中部）</p> <p>養蚕普及事業（ネグロス島、パナイ島、ルソン島）</p> <p>生物多様性保全モデル植林プロジェクト（ルソン島アブラ州）</p> <p>災害復興支援活動（ネグロス島）</p>
スリランカ：	<p>人材育成活動支援（クルネーガラ県）</p>
タイ：	<p>マングローブ植林、地域開発活動（ラノー県）</p> <p>北部地域植林、地域開発活動（チェンライ県）</p> <p>東北部地域植林、地域開発活動（スリン県）</p>
ウズベキスタン：	<p>沙漠緑化プロジェクト（カラカルパクスタン自治共和国）</p>

Ⅱ. 「子供の森」計画事業

予算規模：61,069 千円

目的	子どもたち自身が学校や地域で苗木を植えて育てていく活動を通して、「自然を愛する心」や「緑を大切に作る気持ち」を養いながら地球緑化を進めていく。また、教員等の指導者層や地域住民も対象とした体験型環境教育プログラムの実施により、各地域の環境課題の解決に貢献する。
概要	<p>アジア・太平洋地域の 13 か国を中心に、学校敷地ならびに周辺地域における植林活動や環境教育、教育支援等を展開し、子どもたちや地域住民を主体とした環境保全を進めるとともに、各地域の環境課題に対して自ら行動できる青少年や指導者の育成を促進する。</p> <p>① 青少年を対象とした体験型環境教育プログラムの実施 植林、マングローブ植林、育苗、堆肥づくり、農業実習、生物多様性学習、廃棄物管理等、各地域に適した環境教育プログラムの実施</p> <p>② 青少年リーダー及び協力者・指導者の育成 活動校の代表児童生徒、活動校教員、地域住民、研修生、「子供の森」計画調整員等を対象とした各種ワークショップやプログラム推進にあたっての研修等の実施</p> <p>③ 国や地域を超えた相互理解や学び合いの促進 事業実施地域の子どもたち同士の交流・学び合いのためのワークショップの実施、オンラインによる国際交流プログラムの実施、日本への招聘プログラムの実施、情報発信</p> <p>④ 活動校の教育環境改善に向けた支援 教育面・環境面・衛生面等の改善を目的に、ニーズの高い参加校を対象とした教育備品・校内設備の支援</p> <p>⑤ 評価活動 各地域のニーズや体制に適した活動を展開すると共に、効果的な運営を図り、次年度以降の事業へ反映させるため、各活動の評価を実施。重点国・重点活動を定めながら、モデル活動の創出を図る。</p>
実施国	バングラデシュ、カンボジア、フィジー、インド、インドネシア、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、パプアニューギニア、フィリピン、スリランカ、タイ、ウズベキスタン等
活動対象	約 300 校（約 60,000 名）の児童・生徒、周辺住民 （過去実施校への活動フォローアップ含む）

Ⅲ. 人材育成事業

予算規模：323,625 千円

海外の開発途上地域において、当該地域社会の中から開発プロジェクト・リーダーとして地域および国家の経済発展を担う、高い意欲を持つ若者及び日本の若者で活躍を目指す者を対象とする実践的な人材育成を日本国内において実施する。

1. 一般研修事業

目 的	開発途上諸国の農村社会の発展を担う主体となりうる現地青年を日本へ招聘して持続可能な地域開発に資する知識・技術を提供する。複数の国々の研修生が日本での集団生活を通して、様々な価値観を受け入れ、自国を客観的に見つめ直し、より国際的な視野の中で自国の発展に自ら考え実践できる人材を育成する。
概 要	<p>1. コース</p> <p>(1) 農業一般研修 日本の農業技術や経営、仕事への取り組む姿勢などの習得を目的とする。 「内容」農業基礎知等の講義及び試験栽培管理等、農業大学や公的機関の視察等</p> <p>(2) 農業指導者研修 農業指導員の補助的役割を担いながら指導に関する手法を学ぶ 「内容」研修指導員補助の実地体験等</p> <p>(3) 家政研修 農村地域や各家庭の活動の中で、女性のエンパワーメントの向上を図る目的で学ぶ 「内容」栄養学、調理術、裁縫等の講義及び体験実習</p> <p>(4) 国際ボランティア 国際協力の概念・意義・現状についての知識習得及びマネジメント研修の実施 「内容」世界の農業事情・農村社会における地域開発論等の講義実務体験</p> <p>(5) 環境保全型有機農業の指導者育成 持続可能な農業経営の構築及び環境配慮型農業、資源循環などの新たな農業生産技術の習得、アクションプランの立案等の実施 「内容」農業経営基本理念、環境教育の基礎、マネジメント技術等の講義及び体験学習</p>

	<p>(6) 組織運営・活動能力向上支援研修</p> <p>農村開発に関わる有機農業、農産品加工及びマーケティングに至る知識や技術を学ぶ。</p> <p>「内容」 農業生産の応用知識と農業経営、農産物加工とマーケティング、食品及び衛生管理、環境、プランニング等</p> <p>2. 期 間： 令和5年4月1日～令和6年3月31日</p> <p>3. 基礎研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語を中心に規律訓練や日本の歴史、文化等を学び日本理解等 ・ 入所より3ヶ月
研 修 生	23人 (バングラデシュ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、フィジー、PNG、モンゴル、ミャンマー、カンボジア、インドメキシコ、東ティモール、ウズベキスタン)
研 修 地	<ul style="list-style-type: none"> ・ オイスカ中部日本研修センター (愛知県) ・ オイスカ関西研修センター (大阪府) ・ オイスカ四国研修センター (香川県) ・ オイスカ西日本研修センター (福岡県)

2. 技能実習事業

目 的	<p>発展途上国の地域産業を支える有能で意欲ある人材を招聘し、我が国で開発され培われた技能・技術・知識の習得による技術移転を通じて、その国の発展に寄与し得る人材の育成を目指すものである。</p>
概 要	<p>平成29年11月に新しい技能実習法が施行された。施行後は新しく創設された外国人技能実習機構が各事務を担う。介護職種の追加申請、優良団体申請（実習期間を3年間から5年間へ延長できる）を行い、許可された。施行後の変更に対応し、充実した実習を実施する。</p> <p>1. 技能実習は農業分野、工業分野、食品加工分野、介護に区別される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 農業分野：施設園芸、畑作・野菜、果樹、養豚、養鶏、酪農 ➤ 工業分野：建設機械施工、機械加工、冷凍空気調和機器施工、鋳造、溶接、塗装、表装、鉄筋施工、型枠施工、さく井、電子機器組立て、機械保全、建具製作、工業包装、自動車修理、プラスチック成形、防水施工、鉄工、建築配管、とびなど ➤ 食品加工分野：総菜製造、牛豚部分肉製造、食鳥処理加工など ➤ 介護 <p>2. 集合講習</p> <ul style="list-style-type: none"> 1) 期間：2ヶ月 2) 内容：日本語・日本文化・習慣の学習を行う。また、日常生

	<p>活を通じて日本社会の規則、マナー等を学ぶ。</p> <p>3. 技能実習</p> <p>農家及び企業等で実際に生産現場に従事しながら、労働関係法令の下、農産物生産や機械加工等に携わりながら技術・技能・知識を習得する。技能実習の在留期間は入国後最長3年。優良団体になれば最長5年。</p>
技能実習生	約300人（マレーシア、フィリピン、インドネシア、ミャンマー、ベトナム、インド）
実習実施場所	<ul style="list-style-type: none"> ・集合講習： 国内4研修センター（中部日本、関西、四国、西日本） 入国より2ヶ月 ・技能実習： 農家及び企業で2年10ヶ月もしくは4年10ヶ月

3. 受託事業

1) 特定技能

目的	国内人材を確保することが困難な状況にある産業分野において、一定の専門性・技能を有する外国人を受け入れることを目的とする制度。
概要	<p>2018年に可決・成立した改正出入国管理法により在留資格「特定技能」が創設され、特定非営利活動法人 アジア太平洋コンサルタントの受託事業として2019年4月から受入れが可能となった。技能実習2号を修了し、検定試験に合格することが特定技能の在留資格を得られる条件の一つとなる。オイスカで受け入れた技能実習2号及び3号修了生を対象に受け入れる。特定技能の在留期間は最長5年。</p> <p>特定技能は以下の12分野で受け入れが可能</p> <p>①介護 ②ビルクリーニング ③素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業 ④建設 ⑤造船・船用工業 ⑥自動車整備 ⑦航空 ⑧宿泊 ⑨農業 ⑩漁業 ⑪飲食料品製造業 ⑫外食業</p>
特定技能生	約40人（マレーシア、フィリピン、インドネシア）

2) 海外人材

目的	オイスカはこれまで人材育成の一環で研修生、技能実習生、特定技能生の受け入れをしている。しかし、日本では労働者不足が深刻な社会問題となっており、これを解決すべく、これまでのオイスカが育んできた海外のネットワークを活かして就労ビザで優秀な人材を受け入れる事業も展開していく。特定非営利活動法人 アジア太平洋コンサルタントの受託事業として実施していく。
概要	就労ビザの一つである「技術・人文知識・国際業務」ビザで受け入れる。このビザで活動できるのは本邦の公私の機関との契約に基づいて行

	<p>う理学、工学その他の自然科学の分野若しくは法律学、経済学、社会学その他の人文科学の分野に属する技術若しくは知識を要する業務又は外国の文化に基盤を有する思考若しくは感受性を必要とする業務に従事する活動となる。</p> <p>該当例としては、機械工学等の技術者、通訳、デザイナー、私企業の語学教師、マーケティング業務従事者等。</p>
「技術・人文知識・国際業務」ビザ	約 10 人（フィリピン、マレーシア）

4. 研修センター連携支援サミット

目的	<p>オイスカは「人材育成事業」を活動の柱とし、国内外の国際協力の最前線で活躍する人材を輩出してきた。しかし国際社会や経済の発展に伴い各国で求められる人材育成も大きく変化している。将来にわたり「オイスカの人材育成事業」はどうかの潮流に則し展開していくか、また目指すのか、新たな方向性や事業展開をはじめ支援の意義を打出し支援者（会員）の拡大につなげていくための検討の場としたい。</p> <p>また全国支部組織には様々な分野の企業や個人の方々が支援者(会員)として関わりを持っている。この繋がりをさらに拡大し、発展させることで、事業を支える財政基盤強化を目指したい。またオイスカの将来を考えるための、現状の基礎的理解、今日の国際協力の動向と今後の世界のニーズにこたえていける体制構築を検討していくため、全国支部組織と研修センターとの意見交換・協議の場を設けオイスカ支援者の支援協力のカタチを探りたい。</p>
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・開催日：年度内（時期未定） ・開催地：香川県 ・参加者：約 100 名（一般、企業、団体、賛助会員等）

6. NGO インターン・プログラム

本プログラムは、外務省が国際協力分野での就業を希望する人材の受入れと育成を NGO に委託することによって、NGO 活動に携わる人材のための門戸を広げ、人材の拡充を通じて NGO による国際協力の重層化を図ることを目的としており、今期は昨年度に引き続き 2 年目の継続事業。

対象者：1 名

研修地（国内）：オイスカ四国研修センター 11 ヶ月

（海外）：スリランカ 1 ヶ月

IV. 啓発普及事業

予算：171,007 千円

1. 広報・ファンドレイジング活動の推進

令和3年度から、広報とファンドレイジングを担うGSM (Global Sustainability Mission) 担当をおき、これまでを踏襲すべきは踏襲し、新しいアイデアも積極的に取り入れ、2025年までのオイスカ中期計画に盛り込まれている「財政健全化プログラム」(①会員数5,000件 ②寄付金4億/年 ③経常収益12億円/年等)の達成を目指している。

一方で、NGOとしては稀な約100人の職員、国内4ヵ所の研修センター、13支部、44推進協議会もの拠点、本部・地方組織の役員約1,000人によって成り立つ組織という強みを活かさず、拠点を活かした広報とファンドレイジングが実施できていないという弱みがある。

全拠点の潜在力は計り知れず、最大限に活かすため、令和5年度は、各拠点で実施のイベント参加者に継続的にコンタクトを続けられる関係性を構築し、確実にコンタクトできる仕組みをつくることを最重点目標とする。

国内外全職員と支部・推進協議会役員全員が業務に携わるにあたり、理念に基づいた行動や発信が求められることから、内部への浸透に努める。

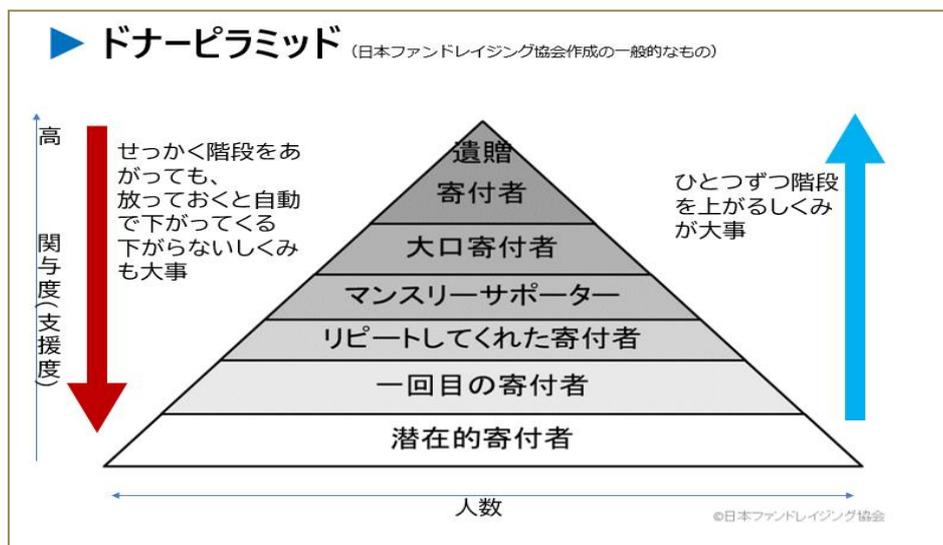
▶ テーマ

【令和5年度】 イベント等参加者とのつながりを大切に、
継続的にコンタクトできる「仲間」を着実に増やす

【令和4年度】 全員で広報、全員でファンドレイジング

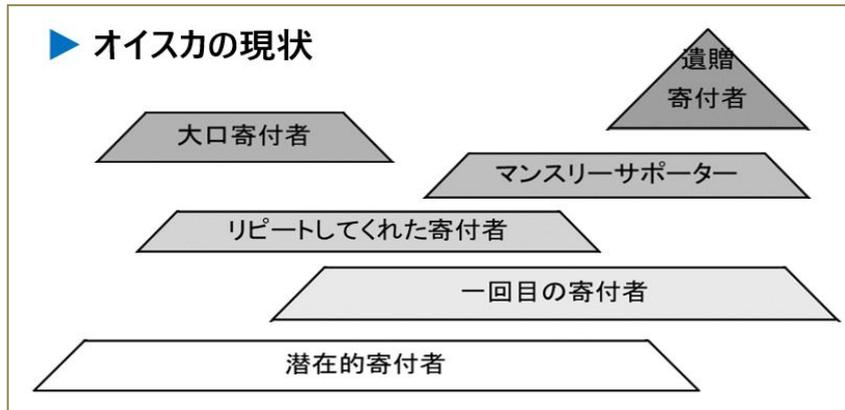
(※全員とは：国内外全職員100人、国内13支部・43推進協議会役員約1,000人)

▶ 現状認識



日本ファンドレイジング協会作成の一般的なドナーピラミッドによると、支援度と人数を指標にした場合、支援者(ドナー)は右のようなピラミッド構造になる。

各々の階層が独立して存在するものではなく、階層が積み重なり、支援者は一つのピラミッドを構成する。

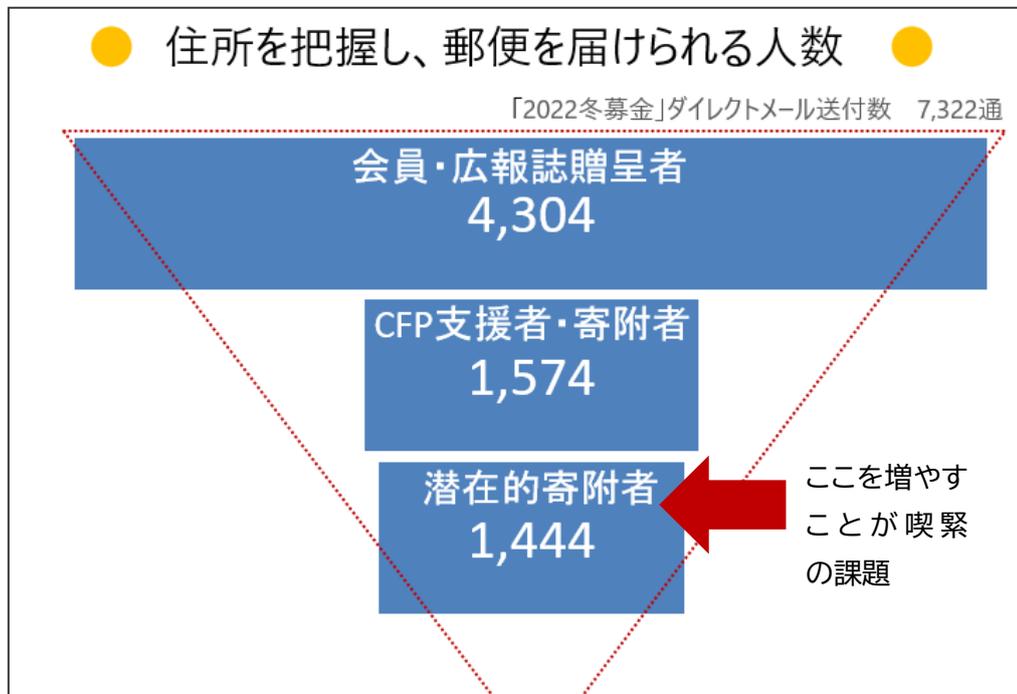


オイスカの現状は、ピラミッド状にきれいに積みあがっておらず、すべての階層がバラバラで独立している。

例えば、

- 会費のみの会員から寄附を受け、さらに大口寄附者へ
 - イベント参加者を寄附者へ
 - 寄附者を会員へ
- という意識が薄い。

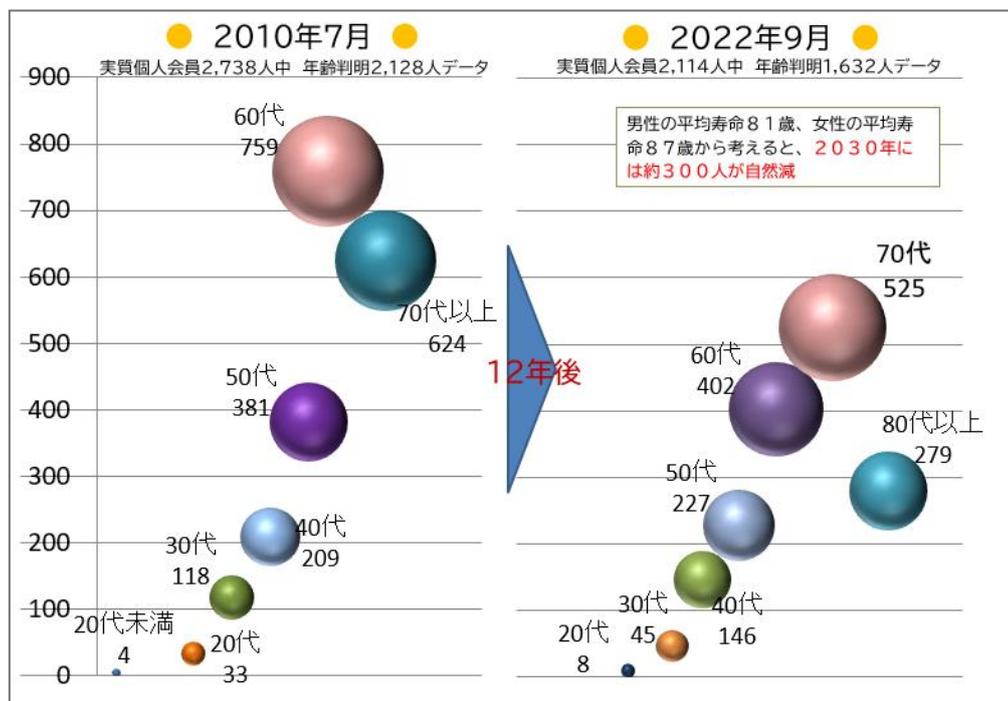
何の関わりもなく、突然、入会することは考えにくいいため、階層を層状に重ね、階層を一段ずつ確実に上がることを意識することが必要。



オイスカのダイレクトメール送付数の例では、ピラミッドどころか、極端な逆ピラミッド状態。

潜在的寄附者（理解者）を増やす努力をしなければ、寄附額増加どころか、会員数増も見込めない。

「賛助会員(個人)の年代別人数チャートの12年後比較」



2022年(令3)9月時点で、賛助会員(個人)の約半数が70代以上。平均寿命から察し、2030年には約300人が自然減すると想定される

賛助会員(個人)の平均年齢は、2010年以降の10年間で8歳上昇

→ このままでは、2030年には78歳になると想定される



【最重点目標】

『コンタクトできる「友人」= 潜在的寄附者』を継続的に増やす仕組みをつくる
(数値目標: 3000人増)

戦術: オイスカ初めてさんへ積極的にコンタクトし、個人情報リスト化またはSNSフォロー誘導

- ▶ 作戦1 ファンドレイジングのための現状理解と課題共有のための内部説明会の実施
- ▶ 作戦2 新しい人の参加を意識した活動報告会・講演会、イベントなどの実施
- ▶ 作戦3 デジタルツールを活用した新しい人へのコンタクト
- ▶ 作戦4 新規層を意識したオンラインイベントの実施

【重点目標】

スタッフ全員が広報、ファンドレイジングに取り組む

数値目標: 賛助会員数 4, 300 (法人1,590、個人2,710)

年間寄附者 1, 500

新規寄附者 300

【 重要指標 】

上段:目標 下段:実績	各種活動 への参加 者数※1	賛助会員 数	新規入 会者数	退会者 数	年間寄附 者数	新規寄附 者数※2	受取会費収 入(単位:円)	受取寄附金 収入(単位:円)
2020年度 (R2)	— 4,654	— 4,147	— 130	— 124	— 1,001	— 145	144,991,000 132,532,500	257,068,000 227,095,026
2021年度 (R3)	— 4,491	— 4,101	— 163	— 249	— 1,542	— 224	138,442,000 131,378,000	234,121,000 229,217,789
2022年度 (R4) 12月末時点	10,000 —	4,200 4,034	250 164	100 122	1,500 1,036	250 177 (~1/31)	139,034,000 125,158,000	252,137,000 165,670,612
2023年度 (R5)	8,000	4,300	250	100	2,000	300	135,623,500	195,150,000

(※1 本部・TC・支部で企画した各種活動への参加者のべ人数。コロナ禍前の2018年は17,830人)

(※2 初めて寄附があった人数。賛助会員のうち会費以外で初めて寄附があった人数を含む)

【 最重点目標 】

『 コンタクトできる「友人」 = 潜在的寄附者 』を継続的に増やす仕組みをつくる
(数値目標：3000人増)

<作戦1> ファンドレイジングのための現状理解と課題共有のための内部説明会の実施

オイスカの最大の強み「全職員100人、13支部、44推進協議会、役員約1,000人のネットワーク」を、広報・ファンドレイジングでも最大限に活かすため、オンラインを活用し、全職員と支部事務局への内部啓発を強化。理事会、評議員会、顧問参加会、支部・推進協議会役員会でも啓発や進捗状況報告を実施。

	目標	実績
2021年度	—	18回
2022年度 (12月末時点)	25回	6回
2023年度	25回	

<作戦2> 新しい人の参加を意識した活動報告会・講演会、イベントなどの実施

賛助会員への報告を重視する一方で、主な参加対象者を、賛助会員、寄附者に限定しないオープンな報告会や講演会を増やす。

幅広い層が気軽に参加できる、農業体験や親善交流、報告会等の場を設け、オイスカ活動への理解促進に努め、継続コンタクトのための個人情報取得を勧める。

★行事の詳細は 9～11 ページ参照

上段:目標 下段:実績	报告会・講演会等 (主に会員対象)	イベント等 (主に市民対象)
2021 年度 (R3)	—	—
	1,910 人	1,257 人 +乗場者特定不可のイベントあり
2022 年度 (R4) 12 月末時点	3,295 人	50 回 4043 人
	※事業報告書にて報告	※事業報告書にて報告
2023 年度 (R5)	2,645 人	4,447 人

<作戦 3> デジタルツールを活用した新しい人への継続コンタクト

(ホームページ、YouTube、Facebook、Twitter、Instagram)



1. ホームページでの情報発信強化

旧ホームページ時と比較しユーザー数は増加したが、①アクセス数が平日に集中していること、②閲覧ページの傾向から法人の検索が多いのは変わらずの傾向。

これらの現状から、グーグルサーチコンソールを導入し、上位検索ワードをページに多用し、自然検索からの流入増を狙う。また、活動報告ページの充実を図る。

上段:目標 下段:実績	年間訪問者数	月平均訪問者数	HP からの入会・寄附者数	HP からの問い合わせ数
2021 年度 (R3)	—	—	—	—
	24,483	2,232	159	150
2022 年度 (R4) 12 月末時点	30,000	2,500	180	100
	36,000	4,949	121	199
2023 年度 (R5)	60,000	5,000	200	350

リニューアルし、6月からアクセス解析分析ツール導入のため、それ以前の記録は計測不可。

新ホームページ移行～2023年1月末：アクセスは平日に集中。アクセス手段はモバイル 50.44%、デスクトップ 47.79%、タブレット 2.14%となっており、昨年と比較しモバイルが約10%増（2021年度：PC54%、スマホ 40%、タブレット 4%）。流入経路は自然検索が一番多く、全体の63.92%を占める。ユーザーアクティビティが最も多かったのは、2022年11月18日（6,009）。また、SNSからの流入は全体のユーザー数の3%から7.5%（2022.9月）を推移している。

2. Facebook

「組織の認知度獲得」を目的とし、ホームページに掲載のニュースやブログを中心に投稿し、研修センターや支部の投稿もシェアする。ホームページ流入窓口の役割として有効であることから、積極的に今後も投稿を継続する。

上段:目標 下段:実績	フォロワー数	リーチ数(投稿を見た人数)
2021年度 (R3)	—	—
	2,675	—
2022年度 (R4)12月末時点	3,000	3,000
	2,962	2,892 (月平均)
2023年度 (R5)	3,300	3,500 (月平均)

3. Twitter

「組織の認知度獲得」を目的とし、最新ニュースやイベント、活動情報などをリアルタイムに発信。SNSで発信したURLをクリックし、ホームページを閲覧している傾向があるため、認知度獲得とホームページ流入窓口の役割として引き続き活用する。

上段:目標 下段:実績	フォロワー数(オイスカの投稿を受け取るユーザー数)	エンゲージメント率(ユーザーがツイートにリツイートやシェア、いいねで反応した確率)
2021年度 (R3)	—	—
	852	3～4% (月平均)
2022年度 (R4)12月末時点	1,500	4% (月平均)
	1,422	6.4% (月平均)
2023年度 (R5)	1,800	5.0% (月平均)

4. Instagram

オンラインイベントの告知や季節募金の案内などをメインに発信したほか、センターの SNS アカウントとの連携も図りながら投稿をした。文章がメインの SNS とは違い写真や動画を通じたビジュアル表現によるコミュニケーションを通じ、新たな支援者獲得を目指す。

上段:目標 下段:実績	フォロワー数(オイスカの投稿を受け取るユーザー数)	投稿数	リーチ数(どのくらいの人がオイスカの投稿を見たか)	インタラクション(いいね、保存、コメントの回数)
2021 年度 (R3)	—	—	—	—
	359	—	435 (1/1～31)	228 (1/1～31)
2022 年度 (R4) 12 月末時点	500	—	600 (月平均)	400 (月平均)
	433	50	331 (月平均)	52 (月平均)
2023 年度 (R5)	500	50	500 (月平均)	100 (月平均)

5. YouTube チャンネル「OISCA Japan」

オンラインイベントのオンデマンド視聴、講演会のライブ配信、国内外の活動拠点の現場動画などを投稿。季節募金のプロモーション用として公開した動画が 24 本。視聴回数が目標値の半数にとどまるものの、視聴の維持率もあわせて確認し、オンラインイベント録画や各国制作の動画をコンスタントに投稿する。季節募金では、ショート動画を中心に投稿する計画。

上段:目標 下段:実績	視聴回数	投稿数	インプレッション&クリック数(表紙画像が視聴者に表示され、動画を視聴した頻度)	チャンネル登録者数(延べ)
2021 年度 (R3)	—	—	—	—
	25,409 回	94	1.7%	984
2022 年度 (R4) 12 月末時点	25,000 回	—	5.0%	1,500
	12,687 回	40	2.9%	1,139
2023 年度 (R5)	15,000 回	20	5.0%	1,500

6. Facebook 広告

「2022 冬募金」への寄附促進のためテスト的に 2 回実施（1 回目 12/15～20、2 回目 1/19～28）。

リーチ（投稿を見た人数）を費用対効果でみると一人当たり 1.1 円。うち、広告のリンク先をクリックした人数は、一人当たり 1 回目約 53 円、2 回目と約 21 円、これまで縁のない方に情報を届けるツールとして有効だと判断し、2023 年度は年間通じて広告を実施する。

7. メールマガジン

メールはフローメディアのSNSと違い、確実に対象者のメールボックスに届くメディアのため、情報を届ける有効なツールと捉えている。現在、文字情報のみのメールのため、2023年度前半に画像表示できるHTMLメールへの切り替えなどを検討実施する。

8. 広報ツールの制作

ドナーピラミッドの階層を上げるための寄附者を賛助会員に、潜在的寄附者を寄附者にするためのリーフレットなどの簡易的なツールがないため、新規に制作をし、配布対象者を明確にして配布する。

<作戦4> 新規層を意識したオンラインイベントの実施

2021年度実施のオンライン報告会の課題（一方通行、オイスカ会員向けだが参加率は限定的）を踏まえ、①インタラクティブ（対話/双方向）で、②オイスカ認知拡大を目指し、「オイスカとつながる」ことをイベントの柱として、2022年度をトライアル期間として実施。

2022年度は、主にSNSで告知し、申し込み受付をPeatixに限定したところ、オイスカ関係者以外の申し込みがあり、新しい潜在寄附者を獲得する手段となった。

2023年度も、認知拡大と新しい潜在寄附者獲得を目指し、インタラクティブ（対話/双方向）にイベントを実施する。

上段:目標 下段:実績	実施回数	参加人数
2021年度 (R3)	— 12回	— 750人
2022年度 (R4)12月末時点	3回 8回	120人 188人
2023年度 (R5)	8回	200人

【 重点目標 】

スタッフ全員が広報、ファンドレイジングに取り組む

数値目標：賛助会員数 4, 300（法人1,590、個人2,710）

年間寄附者 1, 500

新規寄附者 300

<作戦5> 多様なファンドレイジング機会の設定

イベント等参加者、名刺交換者などを季節募金ダイレクトメール送付リスト化し、確実に活用する。ドナーピラミッドの段階のステップアップを意識したファンドレイジングを実施する。帰国後の研修生OB/OGとのコミュニケーションが長年にわたり希薄だったが、オイスカのビジョンや10ヵ年計画実現のためには、OB/OGとのつながりが重要であることから、各国内のOB/OG同志、日本と各国とのネットワークを構築することを第一目的とし、年間を通じて双方向でのオンラインコミュニケーションの機会を積極的に作りながらOB/OG募金を実施する。

大規模災害が発生し、支援が必要な場合は、クラウドファンディングを積極的に活用し緊急災害支援募金を実施する。その際の季節募金の実施は状況を鑑みて決定する。

上段:目標 下段:実績	夏募金	冬募金	OB/OG 募金	遺贈・遺産相続寄附相談 窓口設置
2021 年度 (R3)	—	5,000,000 円	1,000,000 円	—
	—	10,018,925 円	1,445,000 円	実績 2 件
2022 年度 (R4) 1 月末時点	5,000,000 円	8,000,000 円	2,000,000 円	実績 0 件、相談 5 件
	5,125,973 円	7,931,602 円	858,743 円	実績 0 件
2023 年度 (R5)	6,000,000 円	8,000,000 円	1,000,000 円	実績 0 件、相談 10 件

<作戦6> 新規大型寄付獲得のための海外・国内法人対策

300 万円以上の新規案件

【国内法人】

	目標	実績
2021 年度	—	0 件
2022 年度 (12 月末時点)	3 件	1 件
2023 年度	3 件	

特に、2021 年度から着手した海外企業・助成団体へのアプローチに加え、2022 年度からは、コロナ禍が落ち着いたことから国内首都圏等の法人にアプローチを再開し

【海外法人・ファンド】

	目標	アプローチ	実績
2021 年度	—	1 件	1 件 820,000 円
2022 年度 (12 月末時点)	3 件	4 件	0 件
2023 年度	3 件		

<作戦7> 支援者情報管理システム（セールスフォース）データの有効活用

支部・センターの担当者を対象に、個人情報管理の徹底、個人情報活用のためのオンライン講座を開催する。ドナーピラミッドの階段を上がることを意識し、支部・センターでのセールスフォース内の個人情報の閲覧範囲についても検討する。

<作戦8> マスメディア等への露出

	目標	実績
2021年度	—	30回
2022年度 (12月末時点)	30回以上	12回
2023年度	30回以上	

実績例：読売新聞、西日本新聞、北日本新聞、静岡新聞、河北新報、rkb 毎日放送、東北放送ラジオ、Data fmエフエム仙台

<作戦2> 詳細①

活動報告会・講演会等

管轄組織	事業名	日程	参加者数	主な参加対象	開催場所等
本部/首都圏支部	トークイベント 2023 春 「タイ南部ラノーン県マンガローブ植林と生計向上」	5月16日	約200名	公募	東京駅周辺会議室 (オンライン併用)
本部/関西支部	トークイベント 2023 秋 「フィリピン北部でのEBS & BBSの取り組み」	11月下旬	約150名	公募	大阪市内
本部/各支部	海岸林再生プロジェクト活動報告会(写真展等)	通年	約500名	公募	全国で10回開催
北海道支部	「子供の森」計画支援 「チャリティ・ディナーコンサート」	11月28日	240名	会員・支援者	札幌市内
	アジアの砂漠化防止と食を考える国際フォーラム	6月10月	60名	学生	北海道文教大学
	ウズベキスタンの砂漠化防止プロジェクトに関する講演会	6月12月	80名	公募	札幌市内
	森林再生フォーラム 2024in 北海道	3月23日	100名	公募	札幌市教育文化会館
首都圏支部	活動強化に関する会合	年3回	各15名	会員	東京都内
山梨県支部	活動報告会	未定	50名	会員・支援者	甲府市内

	やまなし水源地ブランドシンポジウム	未定	100名	会員・支援者	甲府市内(予定)
長野県支部	活動報告会	5月	30名	会員・支援者	長野市内
富山県支部	活動報告会	5月	60名	会員・支援者	富山県民会館
静岡県支部	支部報告会	年3回	各20名	会員	静岡新聞本社 18階会議室
	会員懇談会	年2回	各40名	会員・支援者	静岡県内
愛知県支部	中部日本後援会 報告会	2月	60名	会員・支援者	名古屋市内
	オイスカデー2023	9月	200名	公募	愛知県内
岐阜県支部	活動報告会	5月	60名	会員・支援者・	岐阜県内
関西支部	地球環境を考えるトークイベント2023in 関西(30周年記念行事)	11月	150名	公募	大阪市内
四国支部	地球環境を考えるトークイベント2023in 四国	6月	150名	公募	香川県宇多津町
	四国のつどい	10月	300名	公募	高松市内
西日本支部	佐賀ラブグリーンの翼報告会	10月	20名	会員・支援者	佐賀県国際交流プラザ
	福岡県議会議員連盟報告会	12月	100名	会員・支援者	福岡県庁

<作戦2> 詳細②
当法人の主権によるイベント・交流等の開催

管轄支部等	事業名	日程	人数	主な参加対象	実施場所等
首都圏支部	国際協力活動支援 チャリティーバザー	9月	200名		本部事務所
首都圏支部 福島推進協 議会	東日本大震災 復興支援(福島応援)	9月下旬	15名	会員	福島県郡山市
長野県支部 佐久推進協 議会	「子供の森」体験キャンプ	8月	70名	公募	長野県佐久市
長野県支部	オイスカパネル展	10月	不特定多数	公募	長野県佐久市
富山県支部	国際協力チャリティーゴルフ 大会	11月3日	50名	会員・支援 者	富山市(呉羽カントリー クラブ)
静岡県支部	ウクライナ避難学生支援 チャリティーコンサート	5月19日	600名	公募	浜松市福祉交流セン ター
愛知県支部	チャリティーゴルフ大会	10月	100名	会員・支援 者	愛知県豊田市(ロイ ヤルカントリークラ ブ)
広島県支部	四国・中部日本研修センタ ー研修生(研修受入れ)	11月	18名	研修生	広島平和記念資料館 他

四国支部 中讃推進協 議会	クリスマスイベント	12月	50名	会員・支 援者	香川県 オークラホテル丸亀
四国支部 坂出推進協 議会	チャリティゴルフ	3月	100名	会員・支 援者	香川県 高松カントリー倶楽部
西日本支部	集まれ地球体験村	7月	60名	公募	西日本研修センター
	サマーナイト・フェスティ バル	7月	1200名	公募	福岡市立脇山小学校
	収穫感謝祭	11月	1,500名	公募	西日本研修センター
	「We Love オイスカ」ゴル フコンペ	2月	80名	会員・支 援者	福岡県内
	企業ボランティア・社員研 修受入れ	通年	100名	会員・支 援者	西日本研修センター
	体験農園 「脇山・オイスカふるさと 広場」	通年	35組	公募	西日本研修センター

外部機関・団体等の主催によるイベント出展・行事参加など

管轄支部等	事業名	日程	人数	実施場所等
本 部	隅田川花火大会在日大使館 関係者受入れ	7月	50名	東京都台東区
	なとり秋まつり出展	11月	不特定多数	宮城県名取市
本部/関西支 部	大阪マラソン チャリティ パートナー（寄附先団体）	2月	ランナー 50名	大阪市内
北海道支部	環境教育イベント	10月	50名	開成中等教育学校（札幌市）
静岡県支部	オイスカ浜松国際高等学校 めひるぎ祭	6月17日	300名	静岡県浜松市西区 （オイスカ浜松国際高等学校）
四国支部 中讃推進協 議会	丸亀お城祭り	5月3～4 日	不特定多数	香川県丸亀市
四国支部 高松推進協 議会	かがわ国際フェスタ 2023	10月	不特定多数	香川県高松市 （アイバル香川）
四国支部 高松推進協 議会	高松市環境活動展	10月	不特定多数	香川県 高松市市民活動センター
四国支部 高知推進協 議会	高知、こくさいふれあい広 場	10月	不特定多数	高知市 ひろめ市場
四国支部	高松市秋のまつり 仏生山大 名行列	10月	不特定多数	高松市内
西日本支部	博多どんたく	5月4日	不特定多数	西新ステージ
	田隈公民館バザー	7月上旬	200名	田隈公民館

野芥夏祭り	8月上旬	350名	福岡市立野芥小学校
イエローシートキャンペーン	8月11日 12月11日	不特定多数	イオン甘木ショッピングセンター
田隈公民館文化祭	11月上旬	150名	福岡市立田隈小学校
北九州エコライフステージ2021	11月下旬	不特定多数	北九州市役所周辺
基山町ふれあいフェスタ	12月中旬	500名	佐賀県基山町
福岡クリスマスマーケット	12月中旬	不特定多数	福岡市中心部

2. 支部の海外・国内活動支援拡充と海外との交流事業

主催	事業名	内容
宮城県支部	タイ北部事業施設充実支援	2011年～継続、年50万円
	ミャンマー緑化・環境教育支援	2018年～継続、年50万円
首都圏支部	ウズベキスタン緑化支援	20万円支援
関西支部	フィリピン・アブラ活動支援	30万円支援
広島県支部	支援先調整中	30万円支援

< 海外現場視察・ツアー開催（オンライン含む） >

	目標	実績
2021年度	—	0
2022年度 (12月末時点)	200	0
2023年度	200	

賛助会員をはじめ一般から広く参加者を募集し、現地視察や体験活動、地域の人々との交流を通して、事業進捗状況や成果を視察する。（コロナ禍のため、各国政府の水際対策、訪問国の状況等も踏まえて適宜実施の可否を判断する。）

ウズベキスタンへの派遣を希望する支部が複数あるものの、現場との調整や参加者募集を支部独自に行うのが困難なため、本部主催として複数の支部から参加者を募って実施する。

管轄組織 (実施主体)	事業名	日程	募集予定人数	訪問国
本部	ウズベキスタン緑化プロジェクト視察体験ツアー	10月下旬	50名	ウズベキスタン共和国
北海道支部	ウズベキスタン植林フォーラム	11月下旬	5名	ウズベキスタン共和国
茨城推進協議会	フィリピン・西ネグロス州友好訪問	8月中旬	10名	フィリピン共和国 西ネグロス州
山梨県支部	地球環境再生植林フォーラム 2023 in フィジー	8月～ 10月頃	15名	フィジー共和国
富山県支部	「緑の植林協力隊 2023」 ～フィリピン植林と「子供の森」計画支援～	7月	20～30名	フィリピン共和国 西ネグロス州
静岡県支部	オイスカ臺灣 50 周年記念 行事参加	4月	10名	臺灣（台北市・新北市）
	「子供の森」計画応援ツアー	6月	10名	モンゴル国ブルガン県
広島県支部 関西研修センター	フィリピン植林フォーラム	10月中旬	8名	フィリピン共和国 アブラ州
西日本支部 佐賀県推進協議会	第 25 回 佐賀ラグリーンの翼	7月中旬	15名	フィジー共和国（予定）
	ラブ・グリーンズの翼 2023in Thai-Ranong)	8月中旬 ～下旬	10名	タイ王国・ラノーン県
	オイスカ福岡議員連盟 国際活動視察(未定)	8月	未定	モンゴル国
	オイスカ・ふれあいの翼 2023	8月中旬 ～下旬	未定	カンボジア王国
	(九電ユニオン)アジアブライ スレス研修	11月上旬 ～中旬	未定	タイ王国・ラノーン県
	(九州電力総連)ハートネット 21 記念の森 (未定)	11月上旬 ～中旬	未定	フィリピン共和国 西ネグロス州

3. 国内環境保全活動

1) 持続可能な森林経営を通じた地球環境の保全

賛助会員をはじめ支援者による参加型の森づくり事業等を各地で実施する。地球の自然環境を守り育み・その力を活用した取り組みとして、基本的な森林整備だけでなく森林資源の活用や人々が集い自然と共存できる森林、里山の再生を目指し活動を続けている。今後は整備をした森林の継続的な活用に関わり、人が入ることによる保全を目指す。引き続き、企業・団体・自治体とのパートナーシップやソーシャルビジネスを通じ、森林空間を健康、教育等多様な分野で活用し、森林の多面的な価値を高めていきたい。このような持続可能な森林経営を通じて環境保全に貢献していく。

	目標	実績
2018年度	—	3,468
2020年度	—	673
2021年度	—	945
2022年度 (12月末時点)	3,350	
2023年度	3,320	

主催	事業名	日程	参加者数	実施場所
本部	海岸林再生プロジェクト	通年	1,000人	宮城県名取市
北海道支部	第25回北海道山・林・SUN体験(森づくり活動 in えこりん村)	①5月20日 ②6月17日	各30人	北海道恵庭市
	野幌森林公園トトロップの森「植樹祭」	10月7日	70人	北海道江別市
宮城県支部	森林体験活動	5月	80名	宮城県仙台市立三条中学校
首都圏支部	富士山の森づくり活動参加	7月	30名	山梨県南都留郡鳴沢村
	「海の森公園」樹林育成・保全ボランティア	10月	50名	東京都江東区
富山県支部	天林 緑の里山保全の森づくり活動	5月27日 6月11日	160名	富山県立山町
山梨県支部	富士山の森づくり	5月～11月 (通年)	600名	山梨県鳴沢村
	東急ホテルズ・グリーンコインの森づくり	6月、11月 (通年)	90名	山梨県丹波山村
	ライオン山梨の森づくり	4月、5月、7月、 10月 (通年)	180名	山梨県山梨市

	オルビスの森づくり	6月、10月 (通年)	各15名	山梨県甲州市
	パジェロの森づくり	4月、9月(通年)	200名	山梨県早川町
	プロネクサスの森づくり	(通年)	各20名	山梨県道志村
	ホンダの森づくり	6月、10月 (通年)	各30名	埼玉県秩父市
	環境教育活動	6月頃	80名	山梨県甲州市
	環境教育活動	6月頃	50名	山梨県甲州市
四国支部	Green Wesve 2023	5月21日	30名	香川県三豊市 宝山湖公園
	竹林整備活動	通年	50名	香川県綾川町
	山・林・SUN体験	11月26日	30名	香川県三豊市
四国支部・愛媛県推進協議会	Mt.LOVE 10 (オイスカの森 in えひめ)	4回	80名	愛媛県松山市 (忽那山)
広島県支部	オイスカ広島の森づくり活動	5月下旬	30名	廿日市市吉和 県立もみのき森林公園
	山・林・SUN活動	7月29日	110名	廿日市市吉和 県立もみのき森林公園
西日本支部	桜島植林地草整備	4月	10名	鹿児島県桜島
	100年の森づくり	11月23日	70名	福岡県東峰村
	第10回グリーンウェイブ朝倉水源の森づくり	3月	150名	福岡県朝倉市

2) つみ木や木のおもちゃを活用した啓発活動（木育推進事業）

持続可能な社会を構築し、すべての人が住み続けられる未来に向けた自然環境、地域社会を実現するためには、人々の暮らしと密接につながってきた自然環境や文化を尊重し、常に対等な立場で活動できる仲間を増やすことが必要と考える。その具体的な活動として「木育」推進する。

親子や教育施設向けに国産材のつみ木やおもちゃを使った遊びの機会を提供し、木に親しみ、森の大切さを感じてもらうことで、持続的な森林の保全や活用のための啓発活動を実施していく。

木材の活用や地域の活性化を目指し木製玩具を開発、普及していくとともに、より多くの子どもたちが木に触れる機会を創出するために、子どもを対象にした木育広場を開催していく。また、子どもたちの環境を整える側である大人向けに、木の良さや森の循環、活用について知ってもらうためのプログラムを専門家や教育施設などとの協働により開発し「木育スクール」を実施。木育推進のための人材を養成していく。

これまでの活動や連携を活かし、森林環境譲与税を使った取り組みとして都市部自治体での導入を働きかけると共に、各地域の中で木育活動を継続して実施できる仕組みをつくっていきたい。

「森のつみ木広場」の開催

管轄組織（実施主体）	日程	対象数	開催場所等
北海道支部	年 3 回	410 名	北海道内の教育施設貸出
宮城県支部	年 1 回	不明	松島文化観光交流館貸出
首都圏支部	年 4 回	600 名	都内の保育施設・イベント出展
長野県支部	年 4 回	260 名	長野県内の教育施設
山梨県支部	通年	1,500 名	山梨県内及び都内の教育施設・イベントなど
富山県支部	年 1 回	100 名	とやま環境フェア（テクノドーム）貸出
広島県支部	年 1 回	50 名	県立もみの木森林公園（広島県廿日市）

「木育広場」の開催

管轄組織（実施主体）	日程	対象数	開催場所等
山梨県支部	年 10 回	1,500 名	地域材を使って開発した複数の木製玩具で遊ぶ木育広場を教育施設・イベントなどで実施する

「木育スクール」の開催

管轄組織（実施主体）	日程	対象数	開催場所等
山梨県支部	年 2 回	40 名	保育・教育従事者などを対象にスクールを開催し、各地域で木育の推進を担う人材の育成を行う

4. 災害復興支援事業

1. 東日本大震災復興支援「海岸林再生プロジェクト第 2 次 10 ヶ年計画」（宮城県名取市）

2011 年 3 月 11 日の東日本大震災により壊滅的な被害を受けた海岸林を農業・産業・生活を守る重要な「インフラ」と考え、国・県・市が策定した復興計画そのものに協力したいと震災直後に申し出た。以来、宮城県名取市全長 5 km、約 100ha の海岸林・内陸防風林等の育苗、植栽、下刈・除伐・つる切り等の育林を「名取市海岸林再生の会」を中心とした地域住民・国内外の支援者とともに実施し、第 1 次 10 ヶ年計画を終了した。

震災から 10 年が経過した 2021 年度からは、第 2 次 10 ヶ年計画（2021-2030）として育林を継続している。2022 年 1 月、より強靱な防災林として成林させるため、2014 年植栽地より本数調整伐に着手した。この作業は全国の海岸林では初となる先駆的な取り組みで、今後数 10 年継続し、5,000 本/ha を約 400~900 本/ha に仕立てる。

また、「国内外で汎用性のあるシステム」（2016 年第 1 回インフラメンテナンス大賞総評）と評価されたプロジェクト運営手法や、「生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）」のノウハウを国際協力活動に反映し、オイスカ全体の 10 ヶ年計画を通じ SDGs に貢献したいと考える。

【2023 年度 事業計画概要】

重点的取り組み：特に若い世代の宮城県民ボランティア新規参加者増と認知度向上

- ① 協定区域管理 103.05ha(うち植栽地 72.46ha、植栽本数 370,198 本、活着率 99.2%)
 - * 下刈・藤つる刈り取り・除伐・作業道管理・排水路増設修繕・ゴミ拾い・巡視
 - * クロマツ本数調整伐 3 年目 (33%伐採・1 伐 2 残) 2016 年植栽地約 13ha
 - * 雇用数 年間 900 人 (名取市海岸林再生の会・宮城中央森林組合・松島森林総合)
 - * ボランティア受入れ 年間 1,000 人
- ② 活動報告会・講演会等 *年間 500 人・10 回
- ③ 外務省日本 NGO 連携無償資金協力「タイ・ラノーン県のマングローブ林再生を通じた社会的弱者層生計向上プロジェクト」漁村住民・政府など 20 名の体験視察受け入れ及び、トークイベント 2023 春 (5 月 16 日夜：東京開催。オンライン併用)
- ④ 第 3 回書籍「松がつなぐあした」読書感想文コンクール&宮城県内高校生・大学生「海岸林リーダー」育成 *とくに県南部の高校・大学等との連携を図る
- ⑤ 調査研究 (海岸林 HP 公開、森林総研等とのシンポジウム・論文・専門誌などで発表)
 - * 生長モニタリング調査・生長経過写真報告 (2014 年～・調査地 29 ヶ所)
 - * 本数調整伐試験地調査 (2020 年～・調査方法 4 種類)
 - * 森林総合研究所、名古屋大学、東京都立大学との根系生長・上部生長の共同調査
- ⑥ 県防災林協議会への参画、行政との連携
 - 海外現場担当者・国内行政・専門家等の視察、メディア取材対応

5. 国際理解連携促進事業

国内外の協力機関との連携強化および持続可能な国際協力活動の推進

1) 全国役員・会員対象セミナー(検討中)

目的	NGO (民間海外援助団体) の活動及び現地の活動状況を報告し、寄附金の活用状況等を伝えることにより、NGO 活動及び国際協力についての理解を深め、非営利セクターとして、また、NGO として果たすべき役割について共に考えることを目的とする。
概要	開催日： 2023 年 7 月 (予定) 開催地： 東京都内 参加者： 約 250 名 (一般、企業、団体、賛助会員等)

2) 臺灣国際農村青年使節交流団受入れ

目的	臺灣総会設立 50 周年を記念して農村青年代表を国内に受入れ、日本の蔬菜・果樹栽培の視察研修を通じて、自国との違いや手法などの技術交流を行う。また日本の農村地域 (過疎化) 社会での交流により地域振興活性化及び、草の根レベルでの日臺関係の友好親善に寄与していく。
概要	実施日： 2023 年 10 月下旬 (予定) 訪問地： 東京都・茨城県・宮城県・山形県 招聘者： 10 名 (予定) 実施協力： 支部、各種地方団体等

3) 国際会議等の開催

海外協力機関等との連携強化および持続可能な国際協力活動の更なる推進

目的	「持続可能な開発目標 (SDG s)」の推進を踏まえ、各国政府や国際機関とも連携を図りながら活動が実施できるよう関係者間の相互理解を促進する。
概要	<p>1) 環境教育を基礎とした青少年のふるさとづくりに関する国際会議 開催日： 2023年10月4日～5日 開催地： 東京都内（ハイブリット形式を予定） 出席者： 70名（予定）（オイスカ・インターナショナル各国総局及び関連協力団体、各国政府・国際機関関係者及びアジア太平洋青年連合をはじめとする国内外青少年活動団体等）</p> <p>2) 東京フォーラム（国際協力活動推進意見交換会） 開催日： 2023年12月（予定） 開催地： 東京都内 在日外国公館関係者が一同に会して国際協力活動の近況報告、今後の活動方針及び課題の提起等行う。随時、各国政府機関及び国際機関等への成果報告および意見交換を実施することで協調関係の強化、ネットワークの構築を図る。特に「持続可能な開発目標 (SDG s)」推進の取組みについて相互理解に努める。</p>

V. 収益事業

予算規模：54,390 千円

固定資産等の有効活用や不動産賃貸業、公益目的事業と位置づけられない受託事業の実施

1) 商用地等賃貸（福岡県）	収入額：	9,272 千円
2) 農場管理受託関連（愛知県）	収入額：	2,251 千円
3) 賃貸業（東京都）	収入額：	42,434 千円
4) 企業受託関連（東京都）	収入額：	433 千円